

【新規】北海道ブルーカーボン推進事業費

【目的】

ブルーカーボンの取組を推進するため、CO2 吸収量の算定等を行い、カーボンクレジットの取得を促すとともに、認知度向上に向けた普及啓発を行う。

【現状】

〇道はこれまでも国の事業を活用し、藻場の造成や漁業者等が取り組む保全活動への支援等を実施。



〇国内におけるブルーカーボンに関する動き

	国内の状況
吸収量	ブルーカーボンによる CO2 吸収量については、国の研究機関等が藻場タイプ別の吸収係数評価モデルの開発と国内における吸収量の評価等を推進
クレジット	ブルーカーボンのクレジットは、国土交通省が認可した団体（JBE）が、「Jブルークレジット」として試行的に運用

※JBE(ジャパンプルーエコノミー技術研究組合)：Jブルークレジットの認証、発行、売買等を実施

【事業内容】

海藻等による CO2 吸収量の算定を行い、クレジットを活用した保全活動等の実証や普及啓発を行う。

区分	内容
クレジット取得促進	〇クレジット取得に係るガイドラインの作成【委託】 ・雑海藻駆除や海藻養殖によるモデル事業の実施
普及啓発	〇ブルーカーボンの認知度向上に係る情報発信

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	担当課・係
R5年度 (委託費等)	10,732	0	10,732	0	R5年度	水産振興課 成長産業化戦略係

【特定財源】基金繰入金(温暖化防止対策基金、ふるさと寄附)

【拡充】全国豊かな海づくり大会開催事業費

【目的・概要等】

水産資源の保護・管理、漁場の環境保全に対する国民の理解を深めるとともに、水産業の振興と発展を図ることを目的に開催している全国豊かな海づくり大会について、令和5年に開催予定である北海道大会（厚岸町）の準備を行い、円滑な実施を図る。

【事業内容】

1 事業概要

当大会は、全国から多数の参加者が来道する行事であり、令和2年度に設立した大会実行委員会において、これまで大会の基本計画及び実施計画を策定するとともに、1年前プレイベントや大会記念リレー放流、大会テーマ等を活用したPRにより大会の周知と機運醸成の取組を実施している。

令和5年度は、本大会開催に向け、広報媒体等を利用したPRや大会100日前イベントの開催など機運醸成の取組を引き続き行うとともに、大会実施本部の設置など本大会を円滑に運営するための準備を行う。

2 事業主体

北海道（第42回全国豊かな海づくり大会 北海道実行委員会）

3 推進体制

区 分	内 容	
実行委員会	概 要	実施計画の決定 など
	構成員	知事（会長）、厚岸町（開催地）、産業団体 など

調査・審議付託 ↓ ↑ 調査・審議結果報告、原案提出

区 分	内 容	
幹 事 会	概 要	総会で審議すべき事項の検討、原案作成
	構成員	関係団体・道庁各部（次長級） など

専門的事項の調査・審議付託 ↓ ↑ 調査・審議結果報告

区 分	内 容	
専 門 部 会 〔3部会設置〕	概 要	分野毎に専門的事項の審議 ・総務・広報部会 ・式典・放流行事部会 ・宿泊・輸送・警備部会
	構成員	関係団体、道庁各部（課長級） など

【予算額】

予算額（千円）		国	道	その他	開始年度	担当課・係
R5年度	355,493	10,772	344,721	0	R2	全国豊かな海づくり大会推進室

【拡充】ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費

【目的・概要等】

コンブの生産量が減少していることから、生産の増大に向け、ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化を促進する。

(漁場把握手法の開発)

海洋環境の変化等により、漁場の変化が著しいことから、ドローンの空撮画像からコンブ漁場を把握する画像解析技術を開発し、漁場の有効活用や効果的な管理を促進する。

(生産分業化モデルの実証)

コンブの生産性の向上を図るため、これまでに開発した共同乾燥設備モデルの導入促進により、コンブ生産の分業化や協業化を進めるとともに、新たな需要への対応について実証を行う。

1 事業内容

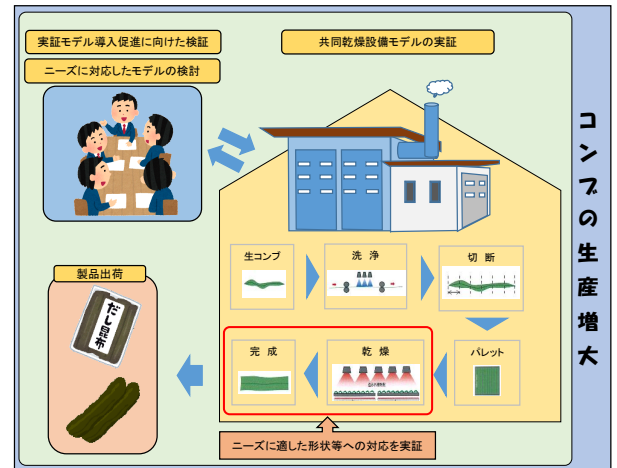
事業主体	区分	目的	内容
北海道	漁場把握手法の開発	○減産対策検討の基礎データ収集	○画像解析技術開発(大学とのソフトの共同研究) ・ドローンによる空中撮影調査 ・画像解析精度の向上 ・漁場環境調査等
	生産分業化モデルの実証	○生産性の向上	○共同乾燥設備モデル実証(企業との共同実証) ・実証モデルの導入促進に向けた検証 ・工業原料などの需要に適した乾燥状態や形状とするための機能についての実証

3 事業イメージ

【画像把握手法の開発】



【生産分業化モデルの実証】



【予算額】

予算額(千円)	国	道	その他	開始年度	担当課・係
R5年度	332	483	0	R2年度	水産振興課海洋環境変動対策係
	4,118	4,582	0		
R4年度	1,612	1,736	250		水産振興課水産支援係
	3,609	4,141	250		
					水産経営課水産支援係

※特定財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）